



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月14日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 東・福  
 コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期の業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	3,439	2.8	243	△14.4	284	△16.6	287	26.2
2020年5月期	3,345	0.1	283	△9.3	340	△10.6	227	△24.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	37.13	37.13	11.2	8.1	7.1
2020年5月期	31.13	29.75	10.2	10.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 一百万円 2020年5月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	3,740	2,737	73.2	354.06
2020年5月期	3,320	2,382	71.7	315.70

(参考) 自己資本 2021年5月期 2,737百万円 2020年5月期 2,380百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	△1	227	△85	1,403
2020年5月期	474	△38	41	1,263

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	8.1	0.9
2022年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年5月期の配当予想につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、公表しておりません。  
 業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

2022年5月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	7,732,000 株	2020年5月期	7,542,000 株
2021年5月期	— 株	2020年5月期	— 株
2021年5月期	7,731,501 株	2020年5月期	7,305,702 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	19
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費の低迷や経済活動の停滞等、依然として厳しい状況が続く先行き不透明な状況となっております。当社におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を行っていくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。

当社が属する建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制から、工事の一時中止や工事の延期、受注の遅れ等が見受けられましたが、公共投資並びに民間投資は底堅く推移いたしました。しかしながら、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。また、長時間労働、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、公共投資並びに民間投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、感染予防に組織的に取り組みつつ、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減及び施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の結果、3,439,594千円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、売上総利益の減少や今後の積極的な事業拡大に備えた施工・営業社員の採用等により、243,108千円（前年同期比14.4%減）となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入24,389千円、外国社債に関する有価証券利息14,105千円、不動産賃貸収入13,055千円、減価償却費11,532千円、不動産賃貸費用2,510千円、売電費用1,520千円の計上等により284,511千円（前年同期比16.6%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却益136,810千円、法人税等136,229千円の計上等により、287,098千円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の一時中止や工事の延期等、工事への影響を受けた結果、売上高は3,119,625千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は418,884千円（同13.3%減）となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が増加したため、売上高は275,924千円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益は33,674千円（同54.7%増）となりました。

#### (その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産売買取引の発生及び材料販売等の増加により、売上高は44,044千円（前年同期比62.5%増）、セグメント利益は8,470千円（同55.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,550,871千円(前事業年度末2,050,849千円)であり、前事業年度末と比較し500,021千円増加致しました。その主な要因は、完成工事未収入金の増加(前事業年度末より357,558千円の増加)、現金及び預金の増加(同140,122千円の増加)、未成工事支出金の増加(同64,853千円の増加)、受取手形の減少(同35,506千円の減少)等によるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,189,356千円(前事業年度末1,269,915千円)であり、前事業年度末と比較し80,558千円減少致しました。その主な要因は、機械装置の減少(前事業年度末より130,666千円の減少)、投資有価証券の増加(同33,805千円の増加)、保険積立金の増加(同21,034千円の増加)等によるものであります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、996,979千円(前事業年度末817,710千円)であり、前事業年度末と比較し179,269千円増加致しました。その主な要因は、支払手形の増加(前事業年度末より94,840千円の増加)、未払法人税等の増加(同63,675千円の増加)、工事未払金の増加(同54,259千円の増加)、未成工事受入金の減少(同25,085千円の減少)等によるものであります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、5,665千円(前事業年度末120,953千円)であり、前事業年度末と比較し115,287千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より113,222千円の減少)によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,737,582千円(前事業年度末2,382,101千円)であり、前事業年度末と比較し355,481千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加(前事業年度末より307,447千円の増加)、資本金の増加(同23,351千円の増加)、資本準備金の増加(同23,351千円の増加)、特別償却準備金の減少(同17,322千円の減少)等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,403,477千円(前事業年度末1,263,355千円)であり、前事業年度末と比較し140,122千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は1,699千円(前事業年度は474,234千円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益423,327千円、売上債権の増加額301,939千円、仕入債務の増加額147,325千円、固定資産売却益136,810千円、たな卸資産の減少額77,258千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は227,196千円(前事業年度は38,358千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入257,000千円、保険積立金の積立による支出21,034千円、無形固定資産の取得による支出6,480千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は85,646千円(前事業年度は41,997千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出128,380千円、リース債務の返済による支出3,056千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入45,790千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率	55.5	64.0	69.4	71.7	73.2
時価ベースの自己資本比率	149.5	228.3	221.7	174.0	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.2	545.1	67.1	27.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	202.0	19.4	110.6	303.2	△2.1

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くことが見込まれ、国内外の経済状況がさらに下振れするリスクに留意するとともに、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

建設業界におきましては、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等、サステナブルな社会の実現への取り組みの強化が継続的な課題となっております。

当社におきましては、現在の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、工事の着工及び完工の遅れ、サプライチェーンの機能低下に伴う資材供給の停滞、安全衛生管理の徹底による営業活動の自粛による受注減等、事業継続にかかる課題が生じることが懸念され、先行きについては不透明な状況にあります。

これらにより当社の業績への影響を現段階で合理的に算定することが困難なため、2022年5月期の業績予想を未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263,355	1,403,477
受取手形	135,046	99,540
電子記録債権	63,641	30,013
完成工事未収入金	335,292	692,850
売掛金	8,883	22,397
未成工事支出金	209,155	274,008
仕掛販売用不動産	2,988	18,551
原材料及び貯蔵品	13,290	10,133
前払費用	5,250	4,624
その他	21,440	8,400
貸倒引当金	△7,494	△13,126
流動資産合計	2,050,849	2,550,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,226	74,660
減価償却累計額	△6,416	△9,463
建物(純額)	66,809	65,196
構築物	6,847	6,847
減価償却累計額	△471	△740
構築物(純額)	6,376	6,106
機械及び装置	277,849	21,893
減価償却累計額	△144,154	△18,865
機械及び装置(純額)	133,695	3,028
車両運搬具	10,166	12,577
減価償却累計額	△6,967	△9,036
車両運搬具(純額)	3,199	3,540
工具、器具及び備品	40,531	40,531
減価償却累計額	△30,397	△34,378
工具、器具及び備品(純額)	10,134	6,153
土地	389,654	389,654
リース資産	27,309	27,309
減価償却累計額	△17,651	△20,872
リース資産(純額)	9,657	6,436
有形固定資産合計	619,526	480,116
無形固定資産		
ソフトウェア	33,506	30,086
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	33,573	30,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	277,985	311,791
投資不動産	103,112	100,907
出資金	140	140
破産更生債権等	12,247	14,354
長期前払費用	13,513	14,250
長期貸付金	1,114	982
保険積立金	206,466	227,501
繰延税金資産	153	12,980
その他	14,886	11,023
貸倒引当金	△12,804	△14,845
投資その他の資産合計	616,815	679,085
固定資産合計	1,269,915	1,189,356
資産合計	3,320,764	3,740,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	241,064	335,904
工事未払金	241,086	295,346
買掛金	42,922	41,147
1年内返済予定の長期借入金	15,158	—
リース債務	3,056	1,676
未払金	53,188	62,126
未払費用	13,484	15,410
未払法人税等	49,277	112,953
未払消費税等	40,360	32,129
未成工事受入金	88,890	63,804
預り金	3,236	3,410
前受収益	608	3,997
完成工事補償引当金	24,826	28,743
その他	548	328
流動負債合計	817,710	996,979
固定負債		
長期借入金	113,222	—
リース債務	6,048	4,371
その他	1,682	1,294
固定負債合計	120,953	5,665
負債合計	938,663	1,002,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,978	391,329
資本剰余金		
資本準備金	348,608	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	376,745	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,322	—
固定資産圧縮積立金	18,099	15,072
繰越利益剰余金	1,592,695	1,900,142
利益剰余金合計	1,628,117	1,915,215
株主資本合計	2,372,841	2,706,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,141	30,941
評価・換算差額等合計	8,141	30,941
新株予約権	1,118	—
純資産合計	2,382,101	2,737,582
負債純資産合計	3,320,764	3,740,227

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,142,273	3,142,414
加盟店関連売上高	182,844	262,175
不動産売上高	20,500	33,904
その他売上高	—	1,100
売上高合計	3,345,618	3,439,594
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,245,543	2,297,732
加盟店関連売上原価	80,922	113,872
不動産売上原価	17,039	29,553
その他売上原価	216	576
売上原価合計	2,343,720	2,441,733
<b>売上総利益</b>	1,001,897	997,861
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	27,956	45,644
広告宣伝費	15,199	6,210
役員報酬	38,098	41,888
給料及び手当	334,270	366,468
法定福利費	35,790	40,118
通信費	5,351	5,067
旅費及び交通費	30,529	25,631
交際費	7,525	7,397
地代家賃	42,556	41,703
減価償却費	22,921	22,043
支払手数料	50,158	43,974
保険料	9,714	9,858
貸倒引当金繰入額	14,512	10,089
車両費	13,756	13,851
研究開発費	601	1,735
その他	69,095	73,067
販売費及び一般管理費合計	718,038	754,752
<b>営業利益</b>	283,859	243,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	34
助成金収入	15,122	4,610
有価証券利息	13,448	14,105
売電収入	43,629	24,389
不動産賃貸収入	10,145	13,055
その他	5,296	6,015
営業外収益合計	87,690	62,211
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,563	800
売電費用	4,982	1,520
減価償却費	19,966	11,532
不動産賃貸費用	2,152	2,510
その他	1,927	4,444
営業外費用合計	30,592	20,808
経常利益	340,957	284,511
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	206
固定資産売却益	—	136,810
投資有価証券売却益	—	1,800
特別利益合計	—	138,816
税引前当期純利益	340,957	423,327
法人税、住民税及び事業税	118,410	159,062
法人税等調整額	△4,865	△22,832
法人税等合計	113,545	136,229
当期純利益	227,411	287,098

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	336,147	316,777	28,136	344,914	16,983	34,644	1,349,078	1,400,705	2,081,767
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使含む)	31,831	31,831		31,831					63,662
当期純利益							227,411	227,411	227,411
固定資産圧縮積立金の積立					6,950		△6,950	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,834		5,834	—	—
特別償却準備金の取崩						△17,322	17,322	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	31,831	31,831	—	31,831	1,115	△17,322	243,617	227,411	291,074
当期末残高	367,978	348,608	28,136	376,745	18,099	17,322	1,592,695	1,628,117	2,372,841

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,352	13,352	2,361	2,097,481
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使含む)				63,662
当期純利益				227,411
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,211	△5,211	△1,243	△6,454
当期変動額合計	△5,211	△5,211	△1,243	284,619
当期末残高	8,141	8,141	1,118	2,382,101

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	367,978	348,608	28,136	376,745	18,099	17,322	1,592,695	1,628,117	2,372,841
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使含む)	23,351	23,351		23,351					46,702
当期純利益							287,098	287,098	287,098
固定資産圧縮積立金の積立					2,780		△2,780	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,806		5,806	—	—
特別償却準備金の取崩						△17,322	17,322	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	23,351	23,351	—	23,351	△3,026	△17,322	307,446	287,098	333,800
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	15,072	—	1,900,142	1,915,215	2,706,641

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,141	8,141	1,118	2,382,101
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使含む)				46,702
当期純利益				287,098
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,800	22,800	△1,118	21,681
当期変動額合計	22,800	22,800	△1,118	355,481
当期末残高	30,941	30,941	—	2,737,582

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	340,957	423,327
減価償却費	44,480	35,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	713	7,673
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△136,810
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,375	3,916
受取利息及び受取配当金	△14,230	△15,024
支払利息	1,563	800
為替差損益(△は益)	△149	△271
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,800
新株予約権戻入益	—	△206
売上債権の増減額(△は増加)	61,047	△301,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,214	△77,258
前払費用の増減額(△は増加)	1,145	626
長期滞留債権の増減額(△は増加)	△1,719	△638
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,620	△1,468
長期前払費用の増減額(△は増加)	△641	△737
その他の資産の増減額(△は増加)	8,749	16,338
仕入債務の増減額(△は減少)	63,804	147,325
未払金の増減額(△は減少)	4,830	8,938
未払費用の増減額(△は減少)	△1,809	1,925
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△813	△25,085
その他の負債の増減額(△は減少)	27,733	△2,011
その他	△45	—
小計	617,829	82,788
利息及び配当金の受取額	14,267	14,965
利息の支払額	△1,449	△800
法人税等の支払額	△156,413	△98,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,234	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△3,844
有形固定資産の売却による収入	—	257,000
無形固定資産の取得による支出	△15,580	△6,480
保険積立金の積立による支出	△21,305	△21,034
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,800
長期貸付金の回収による収入	550	131
敷金及び保証金の差入による支出	—	△353
敷金及び保証金の回収による収入	455	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,358	227,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,436	△128,380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,419	45,790
リース債務の返済による支出	△3,985	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,997	△85,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,022	140,122
現金及び現金同等物の期首残高	785,332	1,263,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,355	1,403,477

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,076千円は、「不動産賃貸費用」2,152千円、「その他」1,927千円として組み替えております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,059	188,452	3,318,511	27,106	3,345,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,130,059	188,452	3,318,511	27,106	3,345,618
セグメント利益	483,369	21,773	505,143	5,446	510,590
セグメント資産	786,249	8,555	794,804	3,714	798,519
その他の項目					
減価償却費	4,390	354	4,744	—	4,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330	—	330	—	330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,119,625	275,924	3,395,550	44,044	3,439,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,119,625	275,924	3,395,550	44,044	3,439,594
セグメント利益	418,884	33,674	452,559	8,470	461,029
セグメント資産	1,035,028	107,264	1,142,292	19,277	1,161,569
その他の項目					
減価償却費	3,525	354	3,879	—	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,318,511	3,395,550
「その他」の区分の売上高	27,106	44,044
財務諸表の売上高	3,345,618	3,439,594

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	505,143	452,559
「その他」の区分の利益	5,446	8,470
全社費用(注)	△226,730	△217,920
財務諸表の営業利益	283,859	243,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	794,804	1,142,292
「その他」の区分の資産	3,714	19,277
全社資産(注)	2,522,245	2,578,657
財務諸表の資産合計	3,320,764	3,740,227

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,744	3,879	—	—	39,735	22,404	44,480	26,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330	—	—	—	17,728	10,324	18,058	10,324

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

**【関連情報】**

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラックス	416,499	ホームメイキャップ事業

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッ シュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネス クラブ事業	—	不動産販売	不動産販売	22,222	—	—
						当社による 施工	当社による 施工	1,161	完成工事 未収入金	870

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却取引については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	影山 祥玄	山口県 宇部市	—	当社取締役 (監査等委員)	被所有 直接0.2	不動産販売	不動産販売	35,975	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却取引については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	315円70銭	354円06銭
1株当たり当期純利益	31円13銭	37円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円75銭	37円13銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,382,101	2,737,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,118	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,380,982	2,737,582
普通株式の発行済株式数(株)	7,542,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,542,000	7,732,000

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	227,411	287,098
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,411	287,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,305,702	7,731,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	337,283	653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。